



田中 弘 議員

地域産業の活性化について

問

第一次産業従事者数の減少により、耕作放棄地・放置林が増加し、中山間地域の活力低下は地域経済に大きな影響を落としている。

答

中村市長

農林業の生産額は、国民・県民経済計算年報によると、この五年間で国三三・五%、愛媛県では三五・五%の減となっている。

この生産額の減は、農林産

物の価格低迷が大きな要因であり、これを改善するには、地域の特色を生かしたブランド化を図っていくことが不可欠であると考えている。



水産加工施設

今後予想される農林業従事者の高齢化等による労働力不足は、避けて通れぬ課題であり、農業・林業ともに地縁的に行われる産業であることから、労働力確保を図る上でも、地域コミュニティの活性化によって集落機能を強化することが必要である。

問

予防医療・健診の充実を

伊予市の人口の四人に一人は、六五歳以上の高齢者である。高齢者の予防医療について伺いたい。

平成十七年度健診受診率は、基本健診で三九%と大変低い。健診により病気の早期発見、生活習慣病の予防ができると思うが、健診率のアップについて伺いたい。

答

中村市長

本市の高齢化率は、全国平均を大きく上回り、超高齢化社会を迎えており、当然医療費や介護保険給付費にはね返り、市財政への影響も今や無視できない状況である。

このような状況を踏まえ、健康づくり事業を重要施策の一つとして取組を強化している。

高齢化の一方では、財政緊縮化の道であり、これらの両立は至難のわざであるが、知恵と工夫を凝らし市民各位の御協力を得ながら、健康都市伊予市を達成したい。

高齢化社会の現在、疾病の早期発見・早期予防、生活習慣の改善、高齢者には生活機能低下予防のための介護予防健診等、有機的かつ総合的な健康づくりに邁進したい。

答

健康保険課長

平成十八年度は、十八歳以上を対象に健康管理調査を計画し、健診の案内を強化するなどの工夫をしたい。

市民の皆さんに身近な場所

での受診機会を保障し、健康相談・健康教育・健康診査と一貫した取組を、若い人から高齢者までの幅広い年齢層に強めていくことを考えている。

さらには、健康まつり等の国保の保健事業との連携、市広報紙の活用による健康づくりの実践活動の紹介等、楽しい健康づくりの普及啓発にも努めたい。

重複受診者への適正受診の指導等、医療の適正化も視野に入れながら、医療費削減につながる予防重視型施策を推進したい。

